

平成31年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 15,891,136	
	1 営業収益		13,892,403	
		1 給水収益	13,892,403	給水量 439,309,704m ³
	2 営業外収益		1,998,733	
		1 受取利息	521	1 預金利息 520千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	432,294	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 316,366千円 2 企業債利息補助 115,928千円
		3 長期前受金戻入	1,529,085	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	36,833	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 13,562,191	
	1 営 業 費 用		12,240,055	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	3,353,813	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 32人 296,782千円 2 需用費 45,808千円 3 施設維持管理委託費 477,712千円 4 動力費 497,330千円 5 薬品費 137,288千円 6 維持修繕費 315,443千円 7 共用施設維持管理費 1,583,450千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	885,951	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 23人 203,782千円 2 需用費 43,299千円 3 施設維持管理委託費 316,188千円 4 動力費 20,468千円 5 維持修繕費 302,214千円
		3 総 係 費	321,176	事業活動全般に関連する経費 1 職員給与 16人 204,656千円

				2 需用費	116,348千円
				3 維持修繕費	171千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,370,458	1 有形固定資産減価償却費	3,216,245千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,154,213千円
		5 資産減耗費	308,657	1 固定資産除却費	136,381千円
				2 固定資産除却損	172,275千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		1,319,136		
		1 支払利息	1,165,870	1 企業債利息	570,287千円
				2 共用施設負担金利息	592,339千円
				3 借入金利息	10千円
				4 年賦未払金利息	3,234千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	153,263		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 4,783,445	
	1 企 業 債		3,022,000	
		1 企 業 債	3,022,000	豊川用水 2 期関連事業費及び施設費に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		613,700	
		1 国 庫 補 助 金	613,700	施設費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		104,191	
		1 工 事 負 担 金	104,191	第 4 期事業費、東三河第 2 期事業費、尾張第 1 期事業費及び施設費に対する負担金
	4 他 会 計 出 資 金		908,107	
		1 一 般 会 計 出 資 金	908,107	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 780,499千円 2 企業債償還金に対する出資 127,608千円
	5 他 会 計 借 入 金		135,445	
		1 一 般 会 計 借 入 金	135,445	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金

	6 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 14,636,681	
	1 建 設 改 良 費		7,852,528	
		1 第 4 期 事 業 費	150,671	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,618千円 2 需用費 951千円 3 配水工事費 63,318千円 花本線配水管布設工事始め4件 4 調査費 77,784千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	176,578	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,618千円 2 需用費 1,819千円 3 導水工事費 23,041千円 森岡取水場導水ポンプ設備設置工事 4 浄水工事費 61,005千円

				豊橋南部浄水場沈澱池機械設備設置工事始め 2 件 5 配水工事費 20,372千円 配水管布設工事始め 2 件 6 調査費 61,723千円 設計、測量調査
		3 尾張第 1 期事業費	36,490	尾張工業用水道第 1 期事業に要する経費 1 職員給与 1 人 8,618千円 2 需用費 370千円 3 配水工事費 20,372千円 配水管布設工事始め 2 件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	71,313	共用施設維持管理費
		5 豊川用水 2 期関連事業費	309,887	1 豊川用水 2 期事業費負担金 309,804千円 2 需用費 83千円
		6 開発調査費	17,179	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 2 人 17,044千円 2 需用費 135千円
		7 施設費	6,512,276	施設改良に要する経費 1 職員給与 12人 103,774千円 2 需用費 58,762千円 3 施設費 5,204,262千円

				4 用地費	2,550千円
				5 調査費	180,213千円
				6 水路負担金	962,715千円
		8 固定資産購入費	578,134	小型貨物自動車始め15点	
	2 建設利息		17,294		
		1 建設利息	17,294	建設期間中の支払利息	
				1 長良川河口堰関連事業	6,717千円
				2 豊川用水2期関連事業	1,050千円
				3 施設費	9,527千円
	3 償還金		6,761,859		
		1 償還金	6,761,859	1 企業債償還金	3,019,892千円
				2 共用施設負担金償還金	3,612,434千円
				3 一般会計借入金償還金	98,260千円
				4 年賦未払金償還金	31,273千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,591,669千円を充当する。

2 過年度分留保資金2,737,567千円を充当する。

3 減債積立金1,570,000千円を充当する。

4 建設改良積立金954,000千円を充当する。

平成31年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,674,448
減価償却費	7,370,458
有形固定資産除却損	172,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,557
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 25,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,400
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	613
長期前受金戻入額	△ 1,529,085
受取利息	△ 521
支払利息	1,165,870
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

8,824,869

利息の受取額 521

利息の支払額 △ 1,165,870

業務活動によるキャッシュ・フロー 7,659,520

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 7,025,512

無形固定資産の取得による支出 △ 359,532

国庫補助金による収入	613,700
工事負担金	99,985
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,440,413
年賦未払金の返済による支出	△ 29,369
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,146,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,022,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,019,892
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	135,445
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 98,260
他会計からの出資による収入	908,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	947,400
資金増加額(△は減少額)	△ 1,539,219
資金期首残高	6,250,227
資金期末残高	4,711,008

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4)人 71	千円 294,292	千円 301,153	千円 595,445	千円 104,135	千円 699,580
	資本勘定支弁職員	17	68,476	53,699	122,175	24,497	146,672
	合 計	(4) 88	362,768	354,852	717,620	128,632	846,252
前 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 71	297,702	341,056	638,758	105,575	744,333
	資本勘定支弁職員	15	60,705	47,455	108,160	21,825	129,985
	合 計	(5) 86	358,407	388,511	746,918	127,400	874,318
比 較	損益勘定支弁職員	(^1) 0	△3,410	△39,903	△43,313	△1,440	△44,753
	資本勘定支弁職員	2	7,771	6,244	14,015	2,672	16,687
	合 計	(^1) 2	4,361	△33,659	△29,298	1,232	△28,066

1 前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていたことから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 10,296	千円 40,828	千円 6,600	千円 17,328	千円 1,751	千円 51,299	千円 18	千円 200
	前 年 度	10,492	40,483	6,106	17,282	1,747	50,685	36	200
	比 較	△196	345	494	46	4	614	△18	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,352	千円 94,480	千円 67,132	千円 56,568				
	前 年 度	8,056	93,147	64,369	95,908				
	比 較	296	1,333	2,763	△39,340				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 4,361	給与改定に伴う増減分	千円 753
			給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成30年4月1日

		その他の増減分	3,608	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度 86人	2人	88人
				前年度 86人	0人	86人
手 当	^ 33,659	制度改正に伴う増減分	1,788	給与改定に伴う手当額の改定		
		その他の増減分	^ 35,447			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 291,557
	平均給与月額	円 375,052 (375,437)
	平均年齢	歳 38.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 282,095
	平均給与月額	円 356,547 (356,843)
	平均年齢	歳 37.1

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 153,700	円 153,700
大学卒	188,100	188,100

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
平成31年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	14	(5) 26	16	10	3	10	6	1	(5) 86
		構成比(%)	16.3	(100.0) 30.2	18.6	11.6	3.5	11.6	7.0	1.2	(100.0) 100.0
平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	22	(4) 23	(2) 16	8	6	7	3	1	(6) 86
		構成比(%)	25.6	(66.7) 26.7	(33.3) 18.6	9.3	7.0	8.1	3.5	1.2	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長		部次長	課 長	課長補佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	88 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	81 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	86 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	80 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.5
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	% 51.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 3,306
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.225	(1.175) ^{月分} 2.225	(2.350) ^{月分} 4.450	有	
前 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 平成30年度まで	千円 53,628,221	平成31年度から 平成35年度まで	千円 14,893,029	千円 14,893,029
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成30年度まで	831,564	平成31年度から 平成37年度まで	238,885千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	238,885千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 平成30年度まで	12,966,754	平成31年度から 平成39年度まで	9,056,455	9,056,455
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成30年度まで	999,013	平成31年度から 平成42年度まで	3,038,187千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	3,038,187千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 平成30年度まで	1,481,873	平成31年度から 平成46年度まで	3,980,048	3,980,048
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 平成30年度まで	252,372	平成31年度から 平成48年度まで	1,067,628千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,067,628千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場始め 2 浄水場運転管理業務委託	188,505	平成28年度から 平成30年度まで	113,103	平成31年度から 平成32年度まで	75,402	75,402
第 2 北部幹線配水管布設工事	3,498,967	平成30年度	1,083,623	平成31年度	2,415,344	2,415,344
安城浄水場運転管理業務委託	361,924	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	361,924	361,924
佐布里池耐震補強工事	1,490,000	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	1,490,000	1,490,000

上野浄水場電気設備改良工事	50,260	—	—	平成31年度	50,260	50,260
尾張東部浄水場導水ポンプ設備改良工事	25,346	—	—	平成31年度	25,346	25,346
九号地線配水管改良工事	204,920	—	—	平成31年度	204,920	204,920
安城浄水場配水ポンプ設備改良工事	697,000	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	697,000	697,000
第2北部幹線配水管布設工事	2,223,741	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	2,223,741	2,223,741
幸田長嶺ポンプ場設備改良工事	175,506	—	—	平成31年度	175,506	175,506
第2稗田川水管橋配水管移設工事	40,079	—	—	平成31年度	40,079	40,079

平成31年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,021,002

ロ 建 物 4,982,032

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,984,931 1,997,101

ハ 構 築 物 157,306,487

減 価 償 却 累 計 額 △ 106,255,585 51,050,902

ニ 機 械 及 び 装 置 30,628,434

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,241,357 10,387,077

ホ 車 両 運 搬 具 11,570

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,349 2,221

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 65,935

減 価 償 却 累 計 額 △ 53,992 11,943

チ リ ー ス 資 産 82,125

減 価 償 却 累 計 額 △ 52,148 29,977リ 建 設 仮 勘 定 8,284,346

有 形 固 定 資 産 合 計

78,784,678

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 128,015,739

ロ 施 設 利 用 権	562,039		
ハ 電 話 加 入 権	2,962		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	127,414		
ホ リ ー ス 資 産	37,585		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>29,526,886</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>158,272,625</u>	
固 定 資 産 合 計			237,057,303
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,711,008	
(2) 未 収 金	1,080,548		
貸 倒 引 当 金	<u>^ 11,742</u>	1,068,806	
(3) 貯 蔵 品		<u>41,418</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,821,232</u>
資 産 合 計			<u><u>242,878,535</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		29,314,768	
(2) 他 会 計 借 入 金		24,534,255	
(3) リ ー ス 債 務		55,588	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	533,376		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>335,260</u>		
引 当 金 合 計		868,636	

(5) 年 賦 未 払 金		<u>17,381,021</u>	
固 定 負 債 合 計			72,154,268
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,898,210	
(2) 他 会 計 借 入 金		79,720	
(3) リ ー ス 債 務		18,699	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	53,932		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>10,132</u>		
引 当 金 合 計		64,064	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>3,565,087</u>	
流 動 負 債 合 計			6,625,780
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		104,634,657	
収 益 化 累 計 額		<u>^ 65,002,500</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>39,632,157</u>
負 債 合 計			<u>118,412,205</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			111,246,832
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,536,992		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>828,219</u>		

資 本 剩 余 金 合 計		2,365,211	
(2) 利 益 剩 余 金			
└ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,854,287</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>10,854,287</u>	
剩 余 金 合 計			<u>13,219,498</u>
資 本 合 計			<u>124,466,330</u>
負 債 資 本 合 計			<u>242,878,535</u>

平成31年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,526,760千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

(単位 千円)

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	140,394,800	29,120,682	17,861,893	21,263,266	29,526,886	4,711,008	242,878,535
セグメント負債	50,769,515	16,835,679	11,242,374	10,749,158	28,218,039	597,440	118,412,205
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,816,201	4,655,246	711,116	219,136	71,547	0	7,473,246

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として55,011千円を支給するため、退職給付引当金55,011千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として159,212千円を支給するため、賞与引当金51,532千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として128,019千円を支出するため、法定福利費引当金9,519千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として138,392千円を支出するため、特別修繕引当金89,951千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,749,198千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 18,699千円

1年超 55,588千円

計 74,287千円

平成30年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(△印は減を示す)

(単位 千円)

1	営業	収益			
(1)	給水	収益	12,628,524	12,628,524	
2	営業	費用			
(1)	原水	及び浄水費	2,997,390		
(2)	配水	及び給水費	851,742		
(3)	総	係費	343,230		
(4)	減価	償却費	7,301,475		
(5)	資産	減耗費	170,728	11,664,565	
	営業	利益			963,959
3	営業	外収益			
(1)	受取	利息及び配当金	522		
(2)	一般	会計補助金	432,294		
(3)	長期	前受金戻入	1,500,529		
(4)	雑	収益	37,175	1,970,520	
4	営業	外費用			
(1)	支払	利息	1,364,958		
(2)	資産	売却損	1		
(3)	雑	支出	2	1,364,961	
5	予	備費			
(1)	予	備費	3,000	3,000	602,559
	経常	利益			1,566,518
6	特別	利益			

(1) 過年度損益修正益	<u>4,953</u>	4,953	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>28,074</u>	<u>28,074</u>	^ 23,121
当年度純利益			1,543,397
前年度繰越利益剰余金			442
その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,112,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,655,839</u></u>

平成30年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成31年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,018,472
ロ 建 物	5,153,381	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,045,653</u>	2,107,728
ハ 構 築 物	155,389,395	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,128,911</u>	51,260,484
ニ 機 械 及 び 装 置	30,932,982	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,713,635</u>	10,219,347
ホ 車 両 運 搬 具	11,459	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,556</u>	1,903
ヘ 船 舶	2,180	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	69,362	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,842</u>	10,520
チ リ ー ス 資 産	81,723	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,173</u>	43,550
リ 建 設 仮 勘 定		<u>4,739,288</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		75,401,401

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		131,745,020
-------------	--	-------------

ロ 施設利用権	487,580		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	495		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,455,339</u>		
無形固定資産合計		<u>161,691,396</u>	
固定資産合計			237,092,797
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,250,227	
(2) 未収金	1,072,605		
貸倒引当金	<u>^ 11,740</u>	1,060,865	
(3) 貯蔵品		<u>41,420</u>	
流動資産合計			<u>7,352,512</u>
資産合計			<u>244,445,309</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		29,190,978	
(2) 他会計借入金		24,478,530	
(3) リース債務		31,928	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	531,819		
ロ 特別修繕引当金	<u>360,467</u>		
引当金合計		892,286	
(5) 年賦未払金		<u>20,946,108</u>	

固 定 負 債 合 計			75,539,830
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		3,019,892	
(2) 他 会 計 借 入 金		98,260	
(3) リ ー ス 債 務		15,104	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	51,532		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>9,519</u>		
引 当 金 合 計		61,051	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>3,469,782</u>	
流 動 負 債 合 計			6,664,089
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		103,831,030	
収 益 化 累 計 額		<u>^ 63,473,415</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>40,357,615</u>
負 債 合 計			<u>122,561,534</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			110,338,725
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,536,992		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>828,219</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,365,211	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,570,000

ロ 建設改良積立金

954,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

6,655,839

利益剰余金合計

9,179,839

剰余金合計

11,545,050

資本金合計

121,883,775

負債資本合計

244,445,309

平成30年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,046,666千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,128,470	3,225,852	932,450	1,341,752	0	0	12,628,524
営業費用	6,810,209	2,217,501	922,140	1,714,715	0	0	11,664,565
営業利益（△は損失）	318,261	1,008,351	10,310	^372,963	0	0	963,959
経常利益（△は損失）	361,871	1,116,459	93,464	^5,276	0	0	1,566,518
セグメント資産	143,334,652	25,801,006	17,524,725	22,079,360	29,455,339	6,250,227	244,445,309
セグメント負債	55,635,434	15,218,930	11,414,969	11,552,839	28,146,492	592,870	122,561,534

その他の項目								
一般会計補助金	383,932	3,648	44,300	414	0	0	432,294	
減価償却費	4,690,983	1,021,418	525,670	1,063,404	0	0	7,301,475	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,174,830	2,694,745	584,137	258,307	85,732	0	4,797,751	

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として59,428千円を支給するため、退職給付引当金59,428千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として150,611千円を支給するため、賞与引当金42,510千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として126,095千円を支出するため、法定福利費引当金7,811千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として124,083千円を支出するため、特別修繕引当金97,386千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、9,529,697千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 15,104千円

1年超 31,928千円

計 47,032千円